

平成 26 年度 「環境未来都市」構想推進協議会総会

議事次第

<議決事項>

第1号議案	構成員の追加及び役員を選出等について	……1
第2号議案	第4回国際フォーラムの開催について	……4
第3号議案	ワーキンググループの活動について	……5



「環境未来都市」構想推進協議会

第1号議案 構成員の追加及び役員の選出等について

1. 構成員の追加について

「環境未来都市」構想推進協議会（以下「協議会」という。）の構成員については、平成25年5月13日に開催した「平成25年度低炭素都市推進協議会総会」時の計233団体から、以下の9団体の入会があり、現在、計240団体となっている。

（自治体） 京丹波町 浦添市

（民間団体等） 株式会社カルチュレード
PwC Japan
横浜市資源リサイクル事業協同組合
株式会社博報堂
清水建設株式会社
株式会社ロスフィー
特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池
(届出順)

	前回総会時 参加団体数 (H25.5.13)	平成26年6月30日現在まで		
		入 会	退 会	累 計
市 区 町 村	111	2	0	113
都 道 府 県	46	0	0	46
関 係 府 省	12	0	0	12
関係政府機関等	30	0	2	28
民間団体等	34	7	0	41
合 計	233	9	2	240

※追加後の構成員は、別紙1のとおり。



「環境未来都市」構想推進協議会

2. 平成 26 年度の役員を選出等について（案）

協議会規約第 5 条第 2 項及び第 3 項、並びに第 7 条第 1 項に基づき、平成 26 年度の役員等を次のとおり選出する。

会 長	北九州市長（留任）
幹 事	
（市区町村）	下川町（留任） 青森市（留任） 大船渡市（留任） 陸前高田市（留任） 住田町（留任） 東松島市（留任） 柏市（留任） 横浜市（留任） 富山市（留任） 御嵩町（留任） 名古屋市（留任） 京都市（留任） 広島市（留任） 高知市（留任） 熊本市（留任） 宮古島市（留任）
（都道府県）	北海道（留任） 埼玉県（留任） 岐阜県（留任） 愛知県（留任） 大阪府（留任）
（関係省庁）	内閣官房（留任） 農林水産省（留任） 経済産業省（留任） 国土交通省（留任） 環境省（留任）



「環境未来都市」構想推進協議会

<低炭素都市推進部会>

部会長	北九州市長（留任）
委員	帯広市（留任）
	下川町（留任）
	千代田区（留任）
	横浜市（留任）
	富山市（留任）
	飯田市（留任）
	豊田市（留任）
	京都市（留任）
	堺市（留任）
	橿原町（留任）
	水俣市（留任）
	宮古島市（留任）



「環境未来都市」構想推進協議会

第2号議案 第4回国際フォーラムの開催について

環境未来都市等における我が国の優れた取組の世界に向けた情報発信や国際連携促進に関する業務の一環として、国際フォーラムを開催する。

名 称 第4回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム
場 所 東松島市コミュニティセンター（宮城県東松島市）
日 付 平成26年12月6日（土）



第3号議案 ワーキンググループの活動について

I 平成25年度のワーキンググループの活動報告について

平成25年度の各ワーキンググループの活動内容は、以下のとおりである。

1. 超高齢化対応のまちづくりWG

(1) 参加団体

全31団体（平成26年3月31日現在）

うち、市区町村：14、都道府県：2、関係省庁：1、政府関係機関：1、民間団体：13

(2) 開催実績

○第1回会合 平成25年7月11日、12日

於：富山市、参加者：60名（25団体）

- ・事例紹介 ①超高齢化に対応するコンパクトなまちづくり
②高齢者施策 角川介護予防センター)
③共生型社会施策 富山型デイサービス)
④歩行支援器具ツールを活用した歩行圏コミュニティの形成)
- ・意見交換（事例紹介を踏まえて）
- ・提案事項（ワーキンググループの今後の進め方について）
- ・現地視察（角川介護予防センター、グランドプラザ ほか）

(3) 活動成果

高齢者が社会やまちづくりの担い手、サービス提供者として活躍するまちの実現や、高齢者が活動に参加しやすいまちづくりに向けて、各団体が進める取組の情報共有を行うとともに、取組を進めるにあたっての課題整理や解決策について、意見交換を行うことができた。

2. 環境モデル都市推進WG

(1) 参加団体

全27団体（平成26年3月31日現在）

うち、市町村：18、都道府県：1、関係省庁：1、民間企業等：7

(2) 開催実績

○シンポジウム「環境モデル都市 神戸へ向けて」

平成25年10月2日 於：神戸市 参加者：305名（一般参加含む）

- ・省エネ・創エネ設備導入説明会
- ・記念シンポジウム（東京工業大学・柏木特命教授の基調講演、パネルディスカ

ッションなど)

○第1回会合 平成25年10月3日 於：神戸市 参加者：41名(27団体)

- ・意見交換(事業者(または行政)との連携による省エネ・創エネの普及促進について)
- ・現地視察(こうべバイオガス)

(3) 活動成果

- ・シンポジウムでは、事業者向けの省エネ・再エネ機器について参加者に認識いただくとともに、国のエネルギー政策の動向や神戸市における「環境モデル都市」の取組等を紹介した。
- ・WGにおいては、事業者との連携による省エネ・創エネ普及促進をテーマに、各都市の抱える課題解決に向けた議論を行った。

3. 民間活力による分散型エネルギー導入推進WG

(1) 参加団体

全27団体(平成25年11月20日現在)

うち、市町村：13、都道府県：3、関係省庁：2、政府関係機関：1、
民間企業等：8

(2) 開催実績

第1回会合 平成25年11月20日(水)、21日(木)

於：飯田市、参加者：33名(27団体)

- ・プレゼンテーション「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例と都市・地域エネルギー政策の意義」(飯田市長 牧野 光朗)
- ・基調講演「地域主導型再生可能エネルギー事業からの持続可能な都市・地域づくりの意義とその戦略」(NPO 法人再エネ事業を支援する法律実務の会代表理事・弁護士 水上 貴央 氏)
- ・パネルディスカッション・参加者とのディスカッション「ファイナンスを視点とする官民協働による分散型エネルギーの導入促進戦略」

コーディネーター

エックス都市研究所まちづくり社会システムチームマネージャー
長谷川隆三 氏

パネリスト

飯田信用金庫常勤理事 上沼 俊彦 氏

八十二銀行飯田支店執行役員支店長 佐藤 裕一 氏

NPO法人再エネ事業を支援する法律実務の会代表理事・弁護士
水上貴央 氏

飯田市地球温暖化対策課長補佐 田中 克己

視察 平成 25 年 11 月 21 日(木)

- ・行政財産を活用したメガソーラー事業「メガソーラーいいだ」
- ・中心市街地における低炭素まちづくり「堀端ビルの見学」

(3) 活動成果

「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を施行し、市民や民間事業者の活力によって、再エネによる持続可能な地域づくりの第一歩を踏み出した飯田市の取り組みを事例に、飯田市長と関係者によるプレゼンテーション、パネルディスカッションを行った。

自治体が国や民間企業と連携した再エネをはじめとする「分散型エネルギー」の導入による都市、地域づくりのあり方を、パネラー等の専門家と議論し、民間協力を活かした地域主導の再エネ事業のあり方、こうした事業へのファイナンスのあり方について共有することができた。

4. 環境・社会・経済 3 つの価値の創造検討WG

(1) 参加団体

全 27 団体（平成 26 年 3 月 31 日現在）

うち、市町村：12、関係省庁：2、政府関係機関：1、民間企業等：12

(2) 開催実績

○第 1 回会合 平成 25 年 11 月 25 日

於：PwC Japan オフィス（中央区）、

参加者：34 名（23 団体）

- ・本WGの運営メンバー、趣旨、進め方等の説明

- ・基調講演：

「地域エネルギー事業とコベネフィット～インフラ整備の一層の活性化に向けて～」

- ・事例紹介：「スウェーデン スtockホルム市 “ハマビーショースタッド”」

- ・事例紹介：「官民連携事業化の実践～英国マンチェスター市～」

- ・グループディスカッションおよび討議内容発表

○第 2 回会合 平成 26 年 2 月 7 日

於：PwC Japan オフィス（中央区）

参加者：20 名（16 団体）

- ・基調講演：

「インフラ整備のための公民連携の事業スキームの在り方と海外事例の紹介」

- ・事例紹介および質疑応答/ディスカッション：

1. 宇都宮市（太陽光発電向け市有財産貸出事業）
2. 横浜市（持続可能な住宅地モデルプロジェクト）
3. 大阪市（夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト）
4. 堺市（晴美台エコモデルタウン創出事業）

5. 富山市（コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築）
6. 北九州市
（循環型社会形成と環境産業振興に向けた「北九州エコタウン」）

（3）活動成果

環境未来都市も3つの価値が成立する条件は、「①環境価値と経済価値の両価値が成立」か「②社会価値と経済価値の両価値が成立」しなければならない。つまり、「こうした条件が成立するにはどうしたら良いのか？」それを探求することを本ワーキングの最大の目的とした。しかし、これまでの慣習や概念が障壁になり、官民連携のあり方を変えたり、あらたな関係を構築したりしなければこれらの条件が成立できないであろうとする仮定の下、これをブレークスルーするため自治体に取り組む事業において、官民連携での事業化・民営化・資金調達をいかに実践していくかについて、講演、事例、闊達なフリーディスカッションによるブレインストーミングを行った。少人数（1卓5～7人程度）による全員参加型のブレインストーミング形式のディスカッションにより、個々の自治体・企業が抱える問題を気軽に共有化し、前向きな提案を出しあうことにより、日々の実務における問題解決の糸口を参加メンバーが持って帰ることができた。これらの成果は必ずしもプレゼン資料等の成果物になった訳ではないが、それ以上に参加メンバーの環境未来都市推進における問題共有とノウハウの共有、共通課題の解決策若しくは考え方という形で成果となったと思われる。

昨年度本WG成果は、第4回日経スマートシティシンポジウム（平成26年3月4日開催）で発表された。

【パネル討論】スマートシティ創造 持続可能な資金メカニズム

<http://bizgate.nikkei.co.jp/smartcity/symposium/symposium8/001582.html>

次年度に繰り越された課題として、環境未来都市型まちづくりにおける革新的なビジネスモデルもしくは開発プロセスの検討というところまでは至らなかった。次年度においては、全員参加型のブレインストーミング形式のディスカッションを踏襲しながら、革新的ビジネスモデルもしくは開発プロセスの検討もテーマに組み込むことが望まれた。

Ⅱ 平成26年度のワーキンググループの活動について（案）

協議会規約第8条第2項に基づき、下記のとおりワーキンググループの活動について提案があった。

提案. 1 PwC Japan・内閣官房

名称：環境・社会・経済3つの価値を創造するまちづくり検討WG

組織：昨年度本WG参加団体の継続参加

及び新たに協議会参加団体のうち希望するもの（追加募集）

内 容：昨年度に引き続き、「環境・社会・経済3つの価値を創造するまちづくり」について検討する。今年度は官民連携で環境未来都市型の地域開発に取り組む自治体の国内外の先進事例研究を通じて、日本における「環境未来都市」構想の実践的手法の研究を行い、実際の環境未来都市型まちづくりのノウハウ研究・普及を図る。

《予定テーマ(案)》

- ・電力自由化における自治体の新ビジネスモデル(北九州市)
- ・民間資本を呼び込む環境未来都市型官民連携地域開発事業(浦添市)

提案. 2 パシフィックコンサルタンツ株式会社

名 称：地方公共団体によるエネルギーと地域のマネジメントWG

組 織：協議会参加団体のうち希望するもの

内 容：エネルギーに関わるいくつかの施策テーマを題材としてそれらを地域のマネジメントに活かしていくための具体的な取組の考え方、実施方法、課題などについて、参加者の提供する情報等に基づき議論するとともに、エネルギー面での効果に止まらず、コスト削減や地域活性化などの副次的効果を狙った取組の在り方について議論、共有する機会とし、各地の地方公共団体における取組を促進することを目指す。

- 例) ・まちづくりへのエネルギーの活用における地方公共団体の関わり方
・森林バイオマスの有効利用と付加価値創造における地方公共団体の関わり方
・地方公共団体の施設エネルギーマネジメントと地域への展開 など

提案. 3 富山市

名 称：「環境未来都市」構想の国際展開WG

組 織：協議会参加団体のうち希望するもの

内 容：自治体等が取り組む国際展開の一助となり、具体的な実現・成果に繋がることを目的として、「環境未来都市」構想の国際展開に係る法制度面、資金面、技術面、その他の課題・障壁について、実際に国際展開に取り組んでいる構成員を交え、課題や成功事例の共有、課題解決に向けた情報共有を図る。

【平成 26 年度WG募集のお知らせ】

平成 26 年度のワーキンググループの提案については、
今後も、随時、受付けております。
提案したいWG活動テーマがある場合は、「H26WG活動テーマ募集(様式1)」をお送りい
ただくか、お電話でお問い合わせください。

あて先

内閣官房地域活性化統合事務局（担当 福田・央戸）

電 話 03-5510-2199

メール g.futurecity.council@cas.go.jp

「環境未来都市」構想推進協議会 構成員 (合計240団体)

市区町村(113団体)

北海道釧路市	北海道帯広市	北海道下川町	北海道洞爺湖町	青森県青森市	岩手県大船渡市
岩手県陸前高田市	岩手県釜石市	岩手県住田町	宮城県仙台市	宮城県岩沼市	宮城県東松島市
福島県新地町	福島県南相馬市	茨城県土浦市	茨城県つくば市	栃木県宇都宮市	栃木県小山市
群馬県館林市	群馬県みなかみ町	埼玉県さいたま市	埼玉県川越市	埼玉県熊谷市	埼玉県川口市
埼玉県東松山市	埼玉県春日部市	埼玉県戸田市	千葉県柏市	千葉県流山市	千葉県浦安市
東京都千代田区	東京都中央区	東京都港区	東京都江東区	東京都豊島区	東京都荒川区
東京都板橋区	東京都武蔵野市	東京都調布市	神奈川県横浜市	新潟県新潟市	新潟県長岡市
新潟県柏崎市	新潟県見附市	新潟県上越市	富山県富山市	石川県加賀市	石川県羽咋市
山梨県山梨市	山梨県北杜市	長野県長野市	長野県飯田市	岐阜県岐阜市	岐阜県大垣市
岐阜県高山市	岐阜県中津川市	岐阜県各務原市	岐阜県白川町	岐阜県御嵩町	静岡県掛川市
愛知県名古屋	愛知県豊橋市	愛知県刈谷市	愛知県豊田市	愛知県安城市	愛知県新城市
滋賀県彦根市	滋賀県近江八幡市	滋賀県守山市	滋賀県 東近江市	滋賀県愛荘町	京都府京都市
京都府宮津市	京都府京丹後市	京都府木津川市	京都府京丹波町	大阪府大阪市	大阪府堺市
大阪府豊中市	大阪府吹田市	大阪府泉大津市	大阪府枚方市	大阪府門真市	兵庫県神戸市
兵庫県尼崎市	兵庫県加西市	兵庫県南あわじ市	奈良県生駒市	島根県出雲市	岡山県岡山市
岡山県倉敷市	岡山県西粟倉村	広島県広島市	山口県宇部市	徳島県上勝町	徳島県那賀町
香川県高松市	愛媛県松山市	高知県高知市	高知県梶原町	福岡県北九州市	福岡県福岡市
福岡県岡垣町	長崎県長崎市	長崎県五島市	熊本県熊本市	熊本県水俣市	熊本県小国町
鹿児島県鹿児島市	沖縄県那覇市	沖縄県宮古島市	沖縄県南城市	沖縄県浦添市	

道府県(46団体)

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県
京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県
島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県
大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

関係各省(12省庁)

内閣官房	内閣府	警察庁	総務省	外務省	財務省
文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省

関係政府機関(28団体)

独立行政法人 科学技術振興機構	独立行政法人 建築研究所
独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 産業技術総合研究所
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人 都市再生機構
日本下水道事業団	財団法人 大阪科学技術センター
財団法人 下水道新技術推進機構	財団法人 港湾空間高度化環境研究センター
財団法人 建築環境・省エネルギー機構	財団法人 地球環境戦略研究機関
財団法人 地域活性化センター	財団法人 都市みらい推進機構
財団法人 都市農山漁村交流活性化機構	財団法人 日本エネルギー経済研究所
公益財団法人 都市緑化機構	財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
財団法人 民間都市開発推進機構	社団法人 都市エネルギー協会
社団法人 都市環境エネルギー協会	社団法人 日本ガス協会
社団法人 日本機械工業連合会	社団法人 日本公園緑地協会
社団法人 日本交通計画協会	社団法人 日本ボイラ協会
交通エコロジー・モビリティ財団	財団法人 日本国際協力システム

民間団体(41団体)

株式会社インフォメックス	株式会社エックス都市研究所
株式会社NTTデータ経営研究所	大阪ガス株式会社
オムロン株式会社	カーボンフリーコンサルティング株式会社
株式会社ジェーシービー	株式会社JTB首都圏
株式会社JTB法人東京	シンフォニアテクノロジー株式会社
株式会社スーパーソフトウェア	積水ハウス株式会社
大成建設株式会社	大和ハウス工業株式会社
東京ガス株式会社	日経BP社
株式会社日建設総合研究所	日発販売株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本ユニシス株式会社
特定非営利活動法人 バイオマス産業機構	パンフィックコンサルタンツ株式会社
有限会社富士タクシー	富士通株式会社
株式会社フルタイムシステム	マイクライメイトジャパン株式会社
株式会社三井住友銀行	株式会社三井物産戦略研究所
三菱自動車工業株式会社	株式会社三菱総合研究所
東京海上研究所	日本オーニング協会
DIC株式会社	東日本未来都市研究会
株式会社カルチュレード	PwC Japan
横浜市資源リサイクル事業協同組合	博報堂
清水建設株式会社	株式会社ロスフィー
特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池	